

2020年3月4日

住友金属鉱山、TCFD※への賛同を表明

※気候関連財務情報開示タスクフォース

住友金属鉱山株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 野崎 明)は、このたびTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同いたしました。

当社は本日、併せて「2030年のありたい姿」を公表いたしました。2030年に向けて取り組む11の重要課題のひとつに「気候変動」を挙げ、それに対するありたい姿を「温室効果ガス(以下、「GHG」)排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に取り組んでいる企業」としております。

TCFDへ賛同した背景には、「気候変動」という重要課題に対する認識の強さと、取組みに対する積極的な姿勢を内外に示すことがあります。

当社が重要課題「気候変動」に対して掲げた具体的なKPIは、以下の3項目です。

- ▶ GHG総排出量を2013年度以下に抑え、“今世紀後半 排出量ゼロ”に向けた計画を策定する。
- ▶ GHG排出原単位を2013年度比26%以上削減。
- ▶ 低炭素負荷製品の事業拡大により、GHG削減貢献量600千トン-CO₂/年以上。

これらのKPIの達成度や取組み状況に対しては、投資家を中心としたステークホルダーの関心も高く、ESG情報として積極的な情報開示が求められていると認識しております。

当社は今後、気候変動に関わるリスク及び機会に関する積極的な情報開示を行うとともに、TCFDへの賛同と併せて登録したTCFDコンソーシアムに参加し、よりよい開示のあり方を検討してまいります。

本件に関するお問合せ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部 東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル

TEL：03-3436-7705 Eメール：smm_koho@smm-g.com